

令和4年度予算により実施した新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業の実施状況及び効果検証

(金額単位:千円)

No	実施計画上の交付対象事業名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容	所管課所	総事業費 (実績額)	交付対象 事業費	地方創生 臨時交付金(通常 分)充当 額	〃(原油 価格・物 価高騰対 応分)充 当額	〃(価格 高騰重点 支援分) 充当額	その他補 助金等充 当額	一般財源	対象外経 費	事業実施状況	実施計画上の成果目標	効果検証 (事業を実施したことによる効果) ※実施計画上の成果目標数値等の実績を把握 できる場合はその実績も記入(下線記入)
				529,606	528,482	256,384	125,841	114,338	31,779	140	1,124			
例	●●支援補助金	①●●事業者へ補助金を交付し、コロナ禍における物価高騰等により厳しい状況となっている●●事業者の経営継続を図る。 ②●●事業者への補助金	●●課	30,000	30,000	-	-	29,000	-	1,000		事業者への補助金交付額30,000千円 2,000千円(従業員20人以上)×10者 1,000千円(従業員20人未満)×10者	補助金交付件数20件	補助金交付により経営を支援することができ、事業者の新たな企業努力も生まれ、新サービスを始めた事業者もあった。
1	新型コロナウイルスワクチン接種事業(タクシー送迎)	①新型コロナウイルス感染症対策として、接種会場への移動にタクシーを使わざるを得ない諏訪市民に対してクーポンを発行することで、ワクチン接種意欲を向上させ、接種ペースを加速させる。なお、この経費はワクチン接種に関連する厚労省の補助対象外のものとなる。 ②ワクチン接種会場への移動用タクシー利用料(タクシークーポンを発行し、使用した分を後日タクシー会社と市の間で精算)	新型コロナウイルスワクチン接種対策室	1,296	1,296	1,296	-	-	-	-		高齢者のタクシー送迎助成 640円×2,025件=1,296千円	新型コロナウイルスワクチンの高齢者(65歳以上)の3回目接種率95%以上	高齢者(65歳以上)の3回目接種率90.3%(R5.3.23現在) ワクチン接種意欲を向上させることで、高齢者のワクチン接種を促し、感染リスクや重症化リスクの低減に寄与した。
2	宅配バック配布事業	①宅配BOXとして利用できる宅配バックを希望世帯へ配布し、再配達を減少させ、CO2削減、脱炭素化に資するまちづくりを進めるとともに、在宅時であっても宅配バックを活用することにより、宅配業者と住民の接触機会を減少させ新型コロナウイルス感染症対策につなげる。 ②宅配バックの購入費	環境課	2,491	2,491	2,490	-	-	-	1		宅配バック配布世帯 478世帯(各1個) 説明展示等使用 22個 4,528円×(478世帯+22個)×1.1=2,491千円	年度内配布数400世帯	宅配バック配布世帯478世帯(各1個)、説明展示等使用22個 再配達に係る二酸化炭素排出量の削減がされ、同時にコロナ禍における非接触受取りの実現、配達員の負担軽減にもつながる取組となった。
3	地域雇用活性化事業	①諏訪市労務対策協議会が提携を開始する中小企業向け求人サイトへの登録推進事業。新型コロナウイルス感染症により影響を受けている中小企業に対し、中途採用をターゲットとした若手UI/UXを含めた質の高い人材確保をWebを活用した求人サイト登録を促進することにより、企業の成長を促し業績悪化からの脱却を図る。 ②求人サイトへの登録費用の負担金	商工課	550	550	550	-	-	-	-		諏訪市労務対策協議会への負担金 550千円	求人サイト登録企業20社	求人サイトへの登録企業15社 人材確保を課題とする中小企業の求人サイト登録を促進することにより、採用に結びついた企業もあり、企業の人材採用の手法見直しの契機にもなった。
4	商店街活性化イベント補助事業	①新型コロナウイルス感染症拡大を機に低迷する商店街等のアフターコロナ・ウィズコロナに対応したイベント開催を支援することで、商店街等の意欲を向上させ、イベントによる来訪者の増加を図ることで、売上の増加及びリピート客の獲得につなげる。 ②商店街等が主催するイベント開催に必要な広告費や備品借用等経費の補助	商工課	1,939	1,939	1,939	-	-	-	-		イベント実施団体への補助金 交付額 1,939千円(14者)	制度利用によるイベント開催回数7回	制度利用によるイベント開催回数14回 アフターコロナ・ウィズコロナに対応したイベント開催を後押しすることで、途切れないまちの賑わい創出につながった。
5	展示会出展補助事業	①新型コロナウイルス感染症拡大を機に停滞していた営業活動を活性化させ、主要産業である製造業を中心に受注拡大を実現させ、地域内経済循環活性化を図る。展示会については、感染症対策として対面によらないWebを活用したオンライン出展も対象とし、Webを通じて海外への販路拡大を実現を図る。 ②展示会への出展に必要な小間代等(オンライン出展会)に対する補助	商工課	5,000	5,000	5,000	-	-	-	-		事業者への補助金交付額 5,000千円(15者)	制度利用による展示会出展者10者以上	制度利用による展示会出展者15者 コロナ禍においても販路拡大を狙った積極的な営業活動の継続支援を実現した。
6	AI・IoT導入支援事業	①生産現場等でのAIやIoT導入に対する費用を補助し、企業の生産性向上と競争力強化を実現させ、新型コロナウイルス感染症による業績悪化からの脱却を図る。 ②事業所の業務効率化又は生産性の向上の実現を目的とした先端分野の導入に対する補助	商工課	1,118	1,118	1,000	-	-	-	118		事業者への補助金交付額 1,118千円(3者)	制度利用による先端分野導入者2者	制度利用による先端分野導入者3者 先端分野の導入を後押しすることで、企業の生産性向上、競争力強化につながった。
7	職場環境整備促進事業	①職場における新型コロナウイルス感染症の感染が後を絶たないことから、職場におけるテレワーク、Webを活用した営業活動、採用活動等、企業におけるDX推進により対面機会を減らし感染症対策を図る。 ②事業所におけるテレワーク、オンライン営業活動等に必要機器導入等に対する補助	商工課	200	200	200	-	-	-	-		事業者への補助金交付額 200千円(1者)	制度利用による職場環境整備者2者	制度利用による職場環境整備者1者 企業のDX推進を支援し、コロナ禍における営業活動の効率化等につながった。
8	新技術・新製品開発費補助事業	①新型コロナウイルス感染症による営業活動等の制限がある中、アフターコロナ・ウィズコロナにおける受注拡大を視野に新たな挑戦をする企業を支援し、時代に合った分野への進出を実現することで、市内主要産業である工業の持続的発展を図る。 ②新技術新製品開発に必要な機器導入や外注加工費、材料購入等にかかる経費に対する補助	商工課	4,000	4,000	4,000	-	-	-	-		事業者への補助金交付額 4,000千円(5者)	制度利用による新技術等開発者4者	制度利用による新技術等開発者5者 アフターコロナ・ウィズコロナを見据えて積極的な挑戦をする企業を後押しし、経済発展につながる事業となった。
9	飲食店クーポン発行事業	①生活者、事業者ともにコロナ禍の物価高騰に直面する中で、飲食店等で利用できるクーポンを発行することにより、様々な値上げに直面している生活者の消費負担を軽減するとともに消費意欲を喚起することで地域経済の活性化を図る。 ②クーポン発行事業委託料、クーポン発行事業負担金	商工課	34,058	34,058	-	34,058	-	-	-		クーポン利用実績 147,040枚 上記に係る負担金 29,408千円 " 委託料 4,650千円	クーポン利用枚数180,000枚	クーポン利用枚数147,040枚 低迷する飲食店利用を促すことにつながったとともに、物価高騰の影響を受ける生活者の負担軽減にもつながり、地域経済の活性化に寄与した。

No	実施計画上の交付対象事業名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容	所管課所	総事業費 (実績額)	交付対象 事業費	地方創生 臨時交付金(通常 分)充当 額	〃(原油 価格・物 価高騰対 応分)充 当額	〃(価格 高騰重点 支援分) 充当額	その他補 助金等充 当額	一般財源	対象外経 費	事業実施状況	実施計画上の成果目標	効果検証 (事業を実施したことによる効果) ※実施計画上の成果目標数値等の実績を把握 できる場合はその実績も記入(下線記入)
10	ワーケーション推進事業	①コロナ禍を契機に注目されているワーケーションについて、昨年度のモニターツアー実施等により首都圏企業とのつながりやモデルコースの検討ができた。引き続きモニターツアーを実施するとともに、市内関係者で継続的に対応していくための協議体の構築、「諏訪市モデル」の構築を図り、コロナ禍においても揺るがない地域活性化の土台を形成する。 ②ワーケーション推進事業業務委託料(モニターツアー実施、協議体構築運営)	産業連携推進室	5,603	5,603	5,602	-	-	-	1	-	モニターツアー業務委託料 4,937千円 準備会運営業務委託料 666千円	継続的に諏訪市でのワーケーション実施を検討する首都圏企業獲得5社	モニターツアーの実施により、参加企業や参加者がツアー後も継続的に諏訪市に関わる(関係人口の増加)ことにつながった。また、協議体の構築により、今後の継続したワーケーションの取組の土台が形成された。
11	SUWAクリエイティブ シティ化戦略事業	①諏訪圏域の企業により製造され、SUWAブランド推進委員会で認定された製品「SUWAプレミアム」について、新型コロナウイルス感染拡大による観光客の減少により売り上げが低迷しているため、Webを活用した販路創生、地域企業の魅力発信、企業の意識向上を促し、低迷した地域の経済成長を図る。 ②Web販路創生業務委託料、プランニング強化業務委託料(SNS、ふるさと納税、アンバサダーへのヒアリング等)	産業連携推進室	3,749	3,749	3,748	-	-	-	1	-	個社支援業務委託料 499千円 ポータルサイト改善業務委託料 2,700千円 SUWAプレミアムイベント開催 550千円	今年度売上額1,900万円(令和3年度売上額1,666万円)	令和4年度売上額2,734万円 Webを活用した販路創生、地域企業の魅力発信を支援することで、地域企業の意識向上につながった。
12	宿泊施設観光誘客支援事業	①新型コロナウイルス感染拡大による観光客の減少で、市内宿泊施設の利用者は未だにコロナ禍前の水準には回復していないため、市内宿泊施設利用者に対して割引補助を実施することで、利用の低迷した宿泊施設の誘客を支援し、観光を中心とする経済活性化を図る。 ②割引分の負担金及び事務委託料	観光課	60,952	60,952	60,951	-	-	-	1	-	期間内割引利用泊数 18,488泊 上記に係る負担金 54,952千円 〃 委託料 6,000千円	市内宿泊施設利用数20,000泊	期間内割引利用泊数 18,488泊 コロナ禍において利用の低迷する宿泊施設への誘客支援を実現し、宿泊施設のモチベーション向上にもつながった。
13	都市公園感染症対策事業	①感染経路不明の新型コロナウイルス感染症感染者が多い現状から、不特定多数が利用する市内公園施設のトイレ手洗及び小便器の自動水洗化を行い、不特定多数の利用者の間接触機会を減らす。また、トイレ洋式化を行い、汚物を流す際の飛散を防止し、公園施設の感染症対策を図る。 ②トイレ手洗自動水洗化、トイレ洋式化等工事費	都市計画課	2,772	2,772	2,772	-	-	-	-	-	手洗自動水洗化 6公園28箇所 トイレ洋式化 2公園2箇所 小便器自動水洗化 2公園2箇所	当該施設でのクラスター発生0	不特定多数が利用する公園施設の感染症対策につながった。
14	GIGAスクール構想推進事業(6月補正分)	①電子黒板を整備することで、クラスでの協働的な学びの推進や児童の理解の促進を図るとともに、新型コロナウイルス感染症による出席停止や学級閉鎖時等はオンラインによる双方向の授業展開により学びを継続できる体制を整備し、学校が躊躇せず学級閉鎖等を実施することにより校内感染の防止を図る。また、タブレット端末持ち帰り用の充電器を購入し、学級閉鎖時や平時の端末持ち帰りに活用し、個別最適な学びを推進する。 ②ディスプレイ型電子黒板購入費、プロジェクター型電子黒板購入費、タブレット端末充電器購入費	教育総務課	51,284	51,284	51,282	-	-	-	2	-	ディスプレイ型電子黒板 67台(小) 27,627千円 プロジェクター型電子黒板 43台(小) 22,562千円 タブレット端末充電器 500本(小・中) 1,095千円	各学級の電子黒板利用授業時数10時間/週	GIGAスクール構想を推進するための環境整備を実現し、これまで以上に一人一台のタブレット端末の活用が図られた。
15	GIGAスクール構想推進事業(当初予算分)	①電子黒板を整備することで、クラスでの協働的な学びの推進や児童生徒の理解の促進を図るとともに、新型コロナウイルス感染症による出席停止や学級閉鎖時等はオンラインによる双方向の授業展開により学びを継続できる体制を整備し、学校が躊躇せず学級閉鎖等を実施することにより校内感染の防止を図る。 ②ディスプレイ型電子黒板購入費、プロジェクター型電子黒板購入費	教育総務課	24,063	24,063	24,062	-	-	-	1	-	ディスプレイ型電子黒板 18台(小・中) 7,502千円 プロジェクター型電子黒板 32台(中) 16,561千円	各学級の電子黒板利用授業時数10時間/週	GIGAスクール構想を推進するための環境整備を実現し、これまで以上に一人一台のタブレット端末の活用が図られた。
16	公民館本館感染症対策事業	①公民館本館入口での検温により新型コロナウイルス感染症の監視体制を整備することで、利用者に対して安心利用を促すと共に、施設内での感染拡大を防止する。 ②施設入場時の検温設備の導入経費	生涯学習課(公民館)	242	242	242	-	-	-	-	-	非接触型サーマルカメラ購入 242千円	当該施設でのクラスター発生0	不特定多数が利用する公共施設の感染対策が図られ、利用者の安心につながった。
17	公民館別館感染症対策事業	①公民館別館入口での検温により新型コロナウイルス感染症の監視体制を整備することで、利用者に対して安心利用を促すと共に、施設内での感染拡大を防止する。 ②施設入場時の検温設備の導入経費	生涯学習課(公民館)	242	242	242	-	-	-	-	-	非接触型サーマルカメラ購入 242千円	当該施設でのクラスター発生0	不特定多数が利用する公共施設の感染対策が図られ、利用者の安心につながった。
18	文化センター感染症対策事業	①文化センター入口での検温により新型コロナウイルス感染症の監視体制を整備することで、利用者に対して安心利用を促すと共に、施設内での感染拡大を防止する。 ②施設入場時の検温設備の導入経費	生涯学習課(文化センター)	242	242	242	-	-	-	-	-	非接触型サーマルカメラ購入 242千円	当該施設でのクラスター発生0	不特定多数が利用する公共施設の感染対策が図られ、利用者の安心につながった。
19	図書館感染症対策事業	①図書館入口での検温により新型コロナウイルス感染症の監視体制を整備することで、利用者に対して安心利用を促すと共に、施設内での感染拡大を防止する。 ②施設入場時の検温設備の導入経費	生涯学習課(図書館)	242	242	242	-	-	-	-	-	非接触型サーマルカメラ購入 242千円	当該施設でのクラスター発生0	不特定多数が利用する公共施設の感染対策が図られ、利用者の安心につながった。
20	博物館感染症対策事業	①博物館入口での検温により新型コロナウイルス感染症の監視体制及び空気中のウイルス除去機能を整備することで、利用者に対して安心利用を促すと共に、施設内での感染拡大を防止する。 ②施設入場時の検温設備等の導入経費	生涯学習課(博物館)	594	594	594	-	-	-	-	-	非接触型サーマルカメラ購入 242千円 空気清浄機購入 352千円	当該施設でのクラスター発生0	不特定多数が利用する公共施設の感染対策が図られ、利用者の安心につながった。

No	実施計画上の交付対象事業名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容	所管課所	総事業費 (実績額)	交付対象事業費						対象外経費	事業実施状況	実施計画上の成果目標	効果検証 (事業を実施したことによる効果) ※実施計画上の成果目標数値等の実績を把握 できる場合はその実績も記入(下線記入)
					交付対象 事業費	地方創生 臨時交付 金(通常 分)充当 額	〃(原油 価格・物 価高騰対 応分)充 当額	〃(価格 高騰重点 支援分) 充当額	その他補 助金等充 当額	一般財源				
21	新型コロナウイルス感染症自宅療養者支援事業	①新型コロナウイルス感染症に感染し自宅療養となった市民と同居する家族等に対し、消毒液やマスク等の感染対策物品等を提供することで、家庭内感染を防止し、感染拡大防止を図る。 ②感染対策物品購入費、郵送料	危機管理室	386	386	385	-	-	-	1	-	4月から9月末まで在宅療養キットを配布 在宅療養キット購入 362千円 在宅療養者へのキット郵送料 24千円	配布期間中の諏訪圏域感染警戒レベル(県独自レベル)4以下	5/4~7/28、9/22~9/30 レベル4以下 医療機関の逼迫により自宅療養者が増える中で、家庭内感染の防止や感染者への支援につながった。
22	子育て世帯緊急対策臨時特別給付金(上乗せ)事業	①新型コロナウイルス感染症により、当市においては、2月初旬頃から陽性者が確認された学校・保育所の休校(園)・学級(クラス)閉鎖をせざるを得ない状況が続いており、閉鎖に伴い保護者も仕事を休まざるを得ず、収入減少につながっている。それに加え、物価高騰等により子育て世帯の生活は厳しいものとなっているため、給付金への上乗せをすることで、早期に生活の苦しい子育て世帯への支援を図る。 ②低所得の子育て世帯(ひとり親世帯を除く非課税世帯、児童扶養手当受給世帯(それぞれ緊急貸付金))への給付金	市民課 こども課	49,200	49,200	-	49,200	-	-	-	-	給付金額 49,200千円(児童984名分)	学校・学童保育・保育施設でのクラスター発生0	コロナ禍における物価高騰の影響を大きく受ける子育て世帯への一定の支援につながった。
23	市民課窓口キャッシュレス決済導入事業	①新型コロナウイルス感染症対策として窓口での混雑緩和及び接触機会低減を実現するとともに、市民の利便性向上を図るため、市民課窓口にキャッシュレス決済端末を導入する。 ②キャッシュレス決済導入費(システム導入支援業務委託料、回線等使用料、決済端末等購入費、消耗品費)	企画政策課	1,299	1,299	1,298	-	-	-	1	-	キャッシュレス決済端末等購入・導入 1,167千円 アプリ使用料 132千円	証明書等請求者のうちキャッシュレス決済利用者2割以上	窓口での接触機会低減により感染対策が図られたとともに、市民コースへの対応、市民の利便性向上につながった。
24	地域雇用活性化事業(6月補正分)	①コロナ禍にある中でも、求人倍率が回復傾向にあるが、一方で中小企業では人材不足が顕著となり、新型コロナウイルス感染症の影響による業績悪化を助長しているため、市内企業をPRし人材確保につながる事業を支援する。YouTubeやオンラインによる就職説明会など、Webを活用した効率的な採用手法を提供することで、DXによる企業の採用課題解決を図る。 ②雇用対策事業を行う諏訪市労務対策協議会への負担金	商工課	2,000	2,000	2,000	-	-	-	-	-	諏訪市労務対策協議会への負担金 2,000千円	就職説明会等でのクラスター発生0	Webを活用した効率的な人材採用や就職説明会の感染対策等を支援することで、コロナ禍における企業の人材採用の課題解決に寄与した。
25	展示会出展補助事業(6月補正分)	①新型コロナウイルス感染症拡大を機に停滞していた営業活動を活性化させ、主要産業である製造業を中心に受注拡大を実現させ、地域内経済循環活性化を図る。展示会については、感染症対策として対面によらないWebを活用したオンライン出展も対象とし、Webを通じて海外への販路拡大を実現を図る。 ②展示会への出展に必要な小間代等(オンライン出展会)に対する補助の当初予算を超える申請分	商工課	1,192	1,192	1,191	-	-	-	1	-	事業者への補助金交付額 1,192千円(9者)	制度利用による展示会出展者5者	制度利用による展示会出展者9者 コロナ禍においても販路拡大を担った積極的な営業活動の継続支援を実現した。
26	AI・IoT導入支援事業(6月補正分)	①コロナ禍において物価高騰等に直面する中小企業を支援するため、生産現場等でのAIやIoT導入に対する費用を補助し、企業の生産性向上と競争力強化を実現させ、新型コロナウイルス感染症による業績悪化からの脱却を図る。 ②事業所の業務効率化又は生産性の向上の実現を目的とした先端分野の導入に対する補助の当初予算を超える申請分	商工課	1,500	1,500	-	1,500	-	-	-	-	事業者への補助金交付額 1,500千円(3者)	制度利用による先端分野導入者4者	制度利用による先端分野導入者3者 先端分野の導入を後押しすることで、企業の生産性向上、競争力強化につながった。
27	新技術・新製品開発費補助事業(6月補正分)	①コロナ禍において物価高騰等に直面する中小企業を支援するため、アフターコロナ・ウィズコロナにおける受注拡大を視野に新たな挑戦を促す事業を支援し、時代に沿った分野への進出を実現することで、市内主要産業である工業の持続的発展を図る。 ②新技術新製品開発に必要な機器導入や外注加工費、材料購入等にかかる経費に対する補助の当初予算を超える申請分	商工課	6,000	6,000	-	6,000	-	-	-	-	事業者への補助金交付額 6,000千円(6者)	制度利用による新技術等開発者6者	制度利用による新技術等開発者6者 アフターコロナ・ウィズコロナを見据えて積極的な挑戦をする企業を後押しし、経済発展につながる事業となった。
28	宿泊施設観光誘客支援事業(6月補正分)	①新型コロナウイルス感染症拡大による観光客の減少で、市内宿泊施設の利用者は未だにコロナ禍前の水準には回復していないため、市内宿泊施設利用者に対して割引補助を実施することで、利用の低迷した宿泊施設の誘客を支援し、観光を中心とする経済活性化を図る。 ②割引分の負担金及び事務委託料	観光課	62,152	62,152	30,372	-	-	31,779	1	-	期間内割引利用泊数 19,033泊 上記に係る負担金 56,152千円 〃 委託料 6,000千円	市内宿泊施設利用数20,000泊	期間内割引利用泊数 19,033泊 コロナ禍において利用の低迷する宿泊施設への誘客支援を実現し、宿泊施設のモチベーション向上にもつながった。
29	学校給食費保護者負担軽減事業(小学校)	①コロナ禍において物価高騰等に直面する保護者に追加的な負担を生じさせないために、物価高騰等分の給食費を市が補助し、従来どおりの栄養バランスや量を保った給食提供を行う。 ②物価高騰等による給食費値上げ分に対する補助金(教職員分は除く。年度当初4月分から補助対象とする。)	教育総務課	5,110	4,507	-	4,506	-	-	1	603	児童分の給食費補助額 4,506千円(450,680食分)	年度内の保護者に対する追加負担0	保護者の追加負担0 物価高騰の影響を受ける子育て世帯に追加負担を生じさせず、従来通りの質と量を保った給食を提供することができた。
30	学校給食費保護者負担軽減事業(中学校)	①コロナ禍において物価高騰等に直面する保護者に追加的な負担を生じさせないために、物価高騰等分の給食費を市が補助し、従来どおりの栄養バランスや量を保った給食提供を行う。 ②物価高騰等による給食費値上げ分に対する補助金(教職員分は除く。年度当初4月分から補助対象とする。)	教育総務課	2,607	2,231	-	2,230	-	-	1	376	生徒分の給食費補助額 2,230千円(223,002食分)	年度内の保護者に対する追加負担0	保護者の追加負担0 物価高騰の影響を受ける子育て世帯に追加負担を生じさせず、従来通りの質と量を保った給食を提供することができた。
31	学校給食感染症対策事業	①新型コロナウイルス感染症対策として、学校給食で利用する米飯容器を重厚で密閉性の高い容器に更新することで、容器外部からのウイルス、細菌等の侵入を防ぎ、より安心安全な学校給食の提供を行う。また、より温かい米飯が提供できることで、コロナ禍で食欲を強いられている子どもたちが食の楽しみを感じることにつながり、子どもたちの心のケアにもつながる。 ②米飯容器の購入費	教育総務課	1,941	1,941	1,939	-	-	-	2	-	給食用米飯容器の購入 1,941千円(小中計98箱)	市内小中学校のクラスター発生0	コロナ禍の学校生活において、安心安全な給食の提供に寄与した。

No	実施計画上の交付対象事業名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容	所管課所	総事業費 (実績額)	交付対象事業費						対象外経費	事業実施状況	実施計画上の成果目標	効果検証 (事業を実施したことによる効果) ※実施計画上の成果目標数値等の実績を把握 できる場合はその実績も記入(下線記入)
					交付対象 事業費	地方創生 臨時交付金 (通常分) 充当額	〃(原油 価格・物 価高騰対 応分)充 当額	〃(価格 高騰重点 支援分) 充当額	その他補 助金等充 当額	一般財源				
32	学校給食調理室感染症対策事業(小学校)	①新型コロナウイルス感染症対策として、給食室床をシームレスで清掃性の高い合成樹脂系塗床に改修することで、使用後の清掃・消毒等をより効果的・効率的に行うことができ、ウイルスや細菌の増殖を抑制し、より安心安全な給食提供を図る。 ②給食調理室床の改修工事費	教育総務課	1,881	1,881	1,881	-	-	-	-	-	給食調理室の床改修工事 1,881千円(1小学校)	当該小学校のクラスター発生0	コロナ禍の学校生活において、安心安全な給食の提供に寄与した。
33	学校給食調理室感染症対策事業(中学校)	①新型コロナウイルス感染症対策として、給食室床をシームレスで清掃性の高い合成樹脂系塗床に改修することで、使用後の清掃・消毒等をより効果的・効率的に行うことができ、ウイルスや細菌の増殖を抑制し、より安心安全な給食提供を図る。 ②給食調理室床の改修工事費	教育総務課	2,970	2,970	2,970	-	-	-	-	-	給食調理室の床改修工事 2,970千円(1中学校)	当該中学校のクラスター発生0	コロナ禍の学校生活において、安心安全な給食の提供に寄与した。
34	諏訪湖間欠泉センター感染症対策事業	①感染経路不明の新型コロナウイルス感染症感染者が多い現状から、不特定多数が利用する観光施設のトイレ手洗自動水洗浄を行い、不特定多数の利用者の間接接触機会を減らす。また、トイレ洋式化を行い、汚物を流す際の飛散を防止し、観光施設の感染症対策を図る。 ②トイレ洋式化工事費、手洗自動水洗浄工事費	観光課	1,375	1,375	1,375	-	-	-	-	-	諏訪湖間欠泉センタートイレ洋式化・手洗自動水栓化改修費 1,375千円	当該施設でのクラスター発生0	不特定多数が利用する観光施設の感染症対策につながった。
35	市役所庁舎感染症対策事業	①感染経路不明の新型コロナウイルス感染症感染者が多い現状から、不特定多数が利用する市役所庁舎のトイレ手洗自動水洗浄を行い、不特定多数の利用者の間接接触機会を減らす。また、トイレ洋式化を行い、汚物を流す際の飛散を防止し、市役所庁舎の感染症対策を図る。 ②手洗自動水洗浄工事費、トイレ洋式化工事費	総務課	6,413	6,413	6,413	-	-	-	-	-	手洗自動水栓化 3,806千円(39箇所) トイレ洋式化 2,607千円(7箇所)	当該施設でのクラスター発生0	不特定多数が利用する市庁舎の感染症対策につながった。
36	市内経済活性化プレミアム付飲食券発行事業	①生活者、事業者ともに物価高騰に直面する中で、飲食店・小売店等で利用できるプレミアム付飲食券を発行することにより、様々な値上げに直面している生活者の消費負担を軽減するとともに消費意欲を喚起することで、新型コロナウイルス感染症感染者増加により低迷している市内飲食店・小売店等の利用促進を図る。 ②応援券発行業務委託料、応援券発行事業負担金	商工課	27,668	27,668	-	27,668	-	-	-	-	応援券利用実績 23,231千円 上記に係る負担金 23,231千円 〃 委託料 4,437千円	応援券利用数24,000千円分	応援券利用数23,231千円分 低迷する飲食店・小売店等の利用を促すことにつながったとともに、物価高騰の影響を受ける生活者の負担軽減にもつながり、地域経済の活性化に寄与した。
37	宿泊施設観光誘客支援事業(9月補正分)	①新型コロナウイルス感染拡大による観光客の減少で、市内宿泊施設の利用者は未だにコロナ禍前の水準には回復していないため、市内宿泊施設利用者に対して割引補助を実施することで、利用の低迷した宿泊施設の誘客を支援し、観光を中心とする経済活性化を図る。 ②割引分の負担金及び事務委託料	観光課	40,107	40,107	40,106	-	-	-	1	-	期間内割引利用泊数 18,056泊 上記に係る負担金 36,107千円 〃 委託料 4,000千円	市内宿泊施設利用数20,000泊	期間内割引利用泊数 18,056泊 コロナ禍において利用の低迷する宿泊施設への誘客支援を実現し、宿泊施設のモチベーション向上にもつながった。
38	高齢者施設等価格高騰対策支援補助金	①コロナ禍における価格高騰に直面する高齢者福祉施設等に対し、安定したサービス提供ができるよう補助金を交付する。 ②高齢者福祉施設等への補助金	高齢者福祉課	867	867	-	-	867	-	-	-	養護老人ホーム及び総合事業通所系事業所への補助金交付 3施設 867千円	支援金交付率100%	支援金交付率 100% 物価高騰の影響を受ける高齢者福祉施設等の安定したサービス提供に寄与した。
39	すわかランド価格高騰対策支援補助金	①コロナ禍における価格高騰の影響を他業種と比較しより大きく受けている健康増進施設に対し、安定したサービスが提供できるよう補助金を交付する。 ②健康増進施設指定管理者への補助金	健康推進課	25,000	25,000	-	-	25,000	-	-	-	指定管理者への補助金交付額 25,000千円	令和4年度モニタリング評価 80点以上	物価高騰の影響を受ける健康増進施設の安定したサービス提供に寄与した。
40	農業者等価格高騰対策支援補助金	①コロナ禍における価格高騰に直面する農業者等に対し、農業の継続を支援するため補助金を交付する。 ②農業者等への補助金	農林課	19,284	19,284	-	-	19,283	-	1	-	農業者への補助金交付額 14,410千円(309者) 畜産業者への補助金交付額 4,543千円(5者) 上記に係るチラシ印刷代 40千円 〃 会計年度任用職員雇用 291千円	補助金交付率80%以上	補助金交付率64.1% 地区及び農家組合回覧や新聞記事による周知、全農業者への郵送案内を実施し、実際に営農等に従事し、農業資材等の物価高騰の影響を受けた農業者等に対して支援を行うことができた。
41	子育て支援施設等価格高騰対策支援補助金	①コロナ禍における価格高騰に直面する子育て支援施設等(私立保育所等、こども食堂等)に対し、安定したサービスが提供できるよう補助金を交付する。 ②子育て支援施設等への補助金	こども課	1,768	1,768	-	-	1,767	-	1	-	子どもの居場所運営団体補助金交付額 319千円 私立保育所等補助金交付額 1,449千円	補助金交付率100%	補助金交付率97.7% 物価高騰の影響を受ける子育て支援施設等の安定したサービス提供に寄与した。
42	中小製造業等価格高騰対策支援補助金	①コロナ禍における価格高騰に直面する中小製造業等に対し、経営の継続を支援するため補助金を交付する。 ②中小製造業等(法人)への補助金	商工課	58,620	58,620	-	-	58,619	-	1	-	製造業者への補助金交付額 57,900円 上記に係る会計年度任用職員雇用 720千円	補助金交付率80%以上	補助金交付率77.2% 物価高騰の影響を受ける中小製造業者の経営の継続に寄与した。
43	中小運輸業等価格高騰対策支援補助金	①コロナ禍における価格高騰に直面する中小運輸業等に対し、経営の継続を支援するため補助金を交付する。 ②中小運輸業等への補助金	商工課	7,600	7,600	-	-	7,600	-	-	-	運輸業者への補助金交付額 7,600千円	補助金交付率80%以上	補助金交付率95.0% 物価高騰の影響を受ける中小運輸業者の経営の継続に寄与した。

No	実施計画上の 交付対象事業 名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容	所管課所	総事業費 (実績額)	交付対象 事業費	地方創生 臨時交付 金(通常 分)充当 額	〃(原油 価格・物 価高騰対 応分)充 当額	〃(価格 高騰重点 支援分) 充当額	その他補 助金等充 当額	一般財源	対象外経 費	事業実施状況	実施計画上の成果目標	効果検証 (事業を実施したことによる効果) ※実施計画上の成果目標数値等の実績を把握 できる場合はその実績も記入(下線記入)
44	原田泰治美術館価格 高騰対策支援補助金	①コロナ禍における価格高騰の影響を大きく受けている原田泰治美術館に対し、安定したサービスが提供できるよう補助金を交付する。 ②原田泰治美術館指定管理者への補助金	生涯学習課 (美術館)	1,202	1,202	-	-	1,202	-	-	-	指定管理者への補助金交付額 1,202千円	令和4年度モニタリング評価 80点以上	物価高騰の影響を受ける原田泰治美術館の安定したサービス提供に寄与した。
45	各種証明書コンビニ 交付手数料減額事業	①コロナ禍における価格高騰に直面する市民に対し、マイナンバーカードを利用した各種証明書のコンビニ交付手数料をR5.1月から10円に減額する。また、証明書発行のみを目的とする来庁者を、減額による効果でコンビニに誘導することで窓口の混雑を回避し、感染症対策につなげる。 ②減額により増加する見込みのコンビニ交付委託料	市民課	285	169	-	168	-	-	1	116	1~2月のコンビニ交付委託料 前年同期比較増加分 169千円(1,441件)	R5.1月~3月のコンビニ交付件数 4,000件以上	1月~2月の前年同期比較増加分1,441件 物価高騰の影響を受ける生活者の負担軽減につながることも、窓口の混雑回避につながった。
46	学校給食費保護者負担 軽減事業(小学校) (12月補正分)	①コロナ禍において物価高騰等に直面する保護者に追加的な負担を生じさせないために、物価高騰等分の給食費を市が補助し、従来どおりの栄養バランスや量を保った給食提供を行う。 ②物価高騰等による給食費値上げ分に対する補助金(教職員分は除く。R5.1月~3月上乗せ分)	教育総務課	360	355	-	354	-	-	1	5	児童分の給食費補助額 355千円(70,969食分)	年度内の保護者に対する追加負担0	保護者の追加負担0 物価高騰の影響を受ける子育て世帯に追加負担を生じさせず、従来通りの質と量を保った給食を提供することができた。
47	学校給食費保護者負担 軽減事業(中学校) (12月補正分)	①コロナ禍において物価高騰等に直面する保護者に追加的な負担を生じさせないために、物価高騰等分の給食費を市が補助し、従来どおりの栄養バランスや量を保った給食提供を行う。 ②物価高騰等による給食費値上げ分に対する補助金(教職員分は除く。R5.1月~3月上乗せ分)	教育総務課	182	158	-	157	-	-	1	24	生徒分の給食費補助額 158千円(31,470食分)	年度内の保護者に対する追加負担0	保護者の追加負担0 物価高騰の影響を受ける子育て世帯に追加負担を生じさせず、従来通りの質と量を保った給食を提供することができた。